

日本事情教育の視角

岡崎正道

1. はじめに

留学生達に日本語の指導を行っていて常々感じるのは、広義の日本事情に対する彼らの関心の高さである。筆者も一般教養(外国語)科目としての「日本語」あるいは専門科目である「日本語・日本事情論講義」で、様々な教材・教具を用いて会話・文法・読解・聴解・作文等の指導を施す中で学生から、日本の諸事情に関するあるいはそれらを彼らの母国の事情と比較対照させたような幾多の疑問や意見を寄せられ、それを話柄としてさらに授業が深まっていくといった経験をしばしばしてきた。

原土洋氏は日本事情の講義の基本方針として「日本人ならば誰でも知っているはずの知識を…正確に、且つ、体系的に講義すること」¹⁾を掲げているが、外国人学習者の鋭い質問は、我々の常識を盲点をつくほどに意想外なものであることも決して稀ではない。教師側が予め用意した材料を彼らに提示する形で、教師サイドの主導により進める方法もあるが、その場合でもそれに付随する多くの論義が学習者の方から起こされ、教師ができるだけの確な解答を与えるということが求められるのは言うまでもない。したがって日本事情の教育に携わる者は、場当たり主義ではない明確な指導の視角と方法、換言すればどれだけのものをどのように、またどういった観点から教示するのかという方向性を定めておかねばならないだろう。

2. 日本事情の内容と位置づけ

1962年文部省より全国の大学に宛て、日本事情教育に関する通知文書「外国人留学生の一般教育等履習の特例について」が示達された。

昭和37年4月18日文部省令第21号をもって大学設置基準(昭和31年10月22日文部省令第28号)の一部を改正する省令が、別紙のとおり公布施行され、外国人留学生の一般教育等の履習について特例が設けられました。関係各大学におかれましては、下記事項を御留意のうえ、遺漏のないようお取り計らい願います。

そして「特例による科目開設にあたっての留意事項」が、以下の如く示されている。

(1)日本語科目および日本事情に関する科目(以下日本語科目等という)を置き、これを開設する場合、いくつかの授業科目に分けて実施することができるものとする。たとえば、日本事情に関する科目としては、一般日本事情、日本の歴史および文化、日本の政治、経済、日本の自然、日本の科学技術といったものが考えられる。

(2)日本語科目等として開設する授業科目は、大学教育の水準に応じた内容を有することを要

1) 『日本語教育』(日本語教育学会) 65号, 1988・6, 40頁。

し、初歩的内容のものは従来どおり基礎外の扱いとする。また、各授業科目の内容については、日本人学生に対する一般教育科目の趣旨と同様の教育的意図を実現できるように留意するとともに、学生が在学または進学する学部の専攻分野に応じた基礎知識をもあわせて学習し得るよう配慮することが望ましい。

大学における教育の内容や方法は必ずしも文部省の通達に拘束される必要はなからうが、「日本事情」の場合、留学生教育の中での重要性が最近とみに喧しく議論されている割に、大方の関係者が首肯するような明快な定義や基準が依然存せず、担当者の創意工夫に委ねられている現状を省みるなら、かかる文部省の方針も一つの指標として十分考慮に値するとは言えよう。それによれば、「日本事情」は通常の日本語科目とは一応別個の独立した科目と捉えられ、その内容として一般日本事情、日本の歴史と文化等々が挙げられている。またその教育レベルは、日本人学生の一般教育科目と同程度が要求されると同時に、各自の専攻分野の基礎知識をもカバーし得ることが求められているわけである。

留学生に対しどの程度の日本事情を教えるかは、勿論彼らの関心の度合と必要性そして日本語の能力によっても異なるが、それにしても「日本人の一般教育科目と同程度」の内容を、政治・経済・歴史・文化（この中には風俗・習慣・思考様式等も含まれよう）・自然・科学等に亘って指導することが共通項として設定されると思われる。

ところで留学生に見られる広い意味での日本事情への高い関心は、一体何に起因するのだろうか。日本滞在が長く日本語も達者な者に限らず、来日して日が浅く日本語力の低い学生も、おしなべて相当の知識欲を示す傾向がある。それは良くも悪しくも日本という他にあまり類型を見出しにくい国家・国民に対する、強い好奇心をモチーフとしていると筆者には感じられるのである。

日本事情を教育分野としてあるいは学問領域としてどう位置づけるかについてはいろいろ考え方があり、さらに日本語教育と日本事情との関係をどう捉えるかについても多くの議論があつて、それが「日本事情」の概念やコンセンサスの確立を困難にしているわけだが、我々は現場の一教師として、こうしたあるべき理念の追求と同時に、学習者の強い知的欲求に相応に答えていかなければならない。

広島大学の橋本敬司氏は「研究者の認識の混乱を知の面から整理すると、日本事情を知識・情報のレベルで理解している者と日本事情を文化構造として知性のレベルで理解している者」とに大別できる²⁾と述べ、筆者の認識³⁾を「日本事情を知識の対象としてのみ捉えた⁴⁾ものの中に数えているが、もとより筆者とて、単に知識・情報の伝授のみをもって足りると考えているわけではない。すなわち、日本事情・文化等の理解を通して彼らが自分達の国の文化・事情を相対的に比較検証し、而して自らのよって立つ基盤、アイデンティティというものを十分に再認識するよすがとなるように、さらには日本事情の講義に日本人学生も参加させることによって、(教師も含め)日本人が自己の文化的特質を客観的に把握する一助ともなるべく試行錯誤を続けているのが実情である。そうした実例もふまえて、日本事情の視角と方法をなお考察してみよう。

2) 広島大学『留学生日本語教育』第6号, 1993, 39頁。

3) 「日本事情指導の問題点」東北大学『日本語教育研究論集』3号, 1988。

4) 広島大学留学生センター紀要, 第4号, 1993, 69頁。

3. 日本文化と天皇制

1994年度の日本事情の講義（岩手大学人文社会科学部）⁵⁾では、受講者の希望をも考慮してまず日本の天皇制をテーマとすることに決めた。基本的な教材として「天皇制—その象徴論的素描」⁶⁾（小松和彦）、「天皇と日本人」⁷⁾（和歌森太郎）、「八・一五はアジアの人々にとっていかなる日か—天皇とアジアの人々」⁸⁾（林博史）を使用し、講読と解説而して討論という形式で進めた。

天皇制を極力客観的かつ批判的に分析しようとする試みは、国内では往々幾多の障壁に直面して望ましい成果を挙げにくい嫌がある。だが「日本人と国際化」といった深甚なテーマを追求しようとするとき、この問題は避けて通り難いと筆者は認識している。すなわち、今世紀に入り世界の国々で王制・帝制が次々に消滅している中、わが国では古代以来の天皇制が、その性格を変容させながらも依然として存続し、半世紀前の敗戦という革命的社会的変動を経ても尚生き残った所以とその背景を考察することは、日本文化論の最大の論題の一つであり、また留学生への日本事情教育の眼目でもあるということである。そしてこのことは、学ぶ側の関心の所在とも相当に重なり合っていると思われる。

『月刊日本語』（アルク刊）1993・5月号の「特集・外国人に教える日本事情」の中に「アンケート、外国人が日本語教師に聞く日本のなぜ？」という興味深い記事があるが、日本式管理制度、根回し、遠慮と本音、神社と寺院など日本の慣習や日本人の精神文化の特性に関わる疑問と並んで、天皇制に絡む質問も少なくないようである。例えば、①「なぜ日本の天皇はずっと続いているのか。他の力のある者が天皇一族を滅ぼし、自分が天皇と名乗ることもできたのではないか。」、②「若者は天皇制をどう思っているか。天皇個人をどう思うのか。」、③「日本にとって、日本人にとって天皇とは一体何なのか。」etc⁹⁾。

もとより簡潔明瞭に解答できるような疑問ではないが、日本人及び日本文化のいわば特異性の象徴としての天皇制の本質に触れる問いかけがそこには見られ、これに可能な限りの答えの手懸りを提供し、かつ共に様々な角度からこの問題に迫ってみるという努力が、日本人教師にとって必須の課題だと信じている。

天皇はすべての人々にとってすべてのものであった…天皇は彼らにとっては日本から切り離すことのできないものであった。「天皇のない日本なんて考えられない」…たとえ日本が戦いに敗れたところで、敗戦の責任は天皇にはない…すべての人が一致して天皇を批判を超越したもものとしていることは、人間ならば、どんな人に対しても懐疑的なせんさくと批判の除外例を認めないアメリカ人には、いかさまらしく思われた¹⁰⁾。

（『菊と刀』長谷川松治訳）

この R. ベネディクトの感懐はアメリカ人のみならず多くの外国人の抱くところであろうし、それに対する説得力ある反答をなし得ない日本人の性向も、まだ根本的には変化していな

5) 原則として、日本語能力中・上級の留学生及び若干名の日本人学生が受講。

6) 『伝統と現代 天皇制』1975、133頁。

7) 『天皇制の歴史心理』弘文堂、1973、197頁。

8) 『日本歴史と天皇』大月書店、1989、310頁。

9) アルク前掲書、8、19頁。

10) 社会思想社、1972年、40～41頁。

いとみるべきである。ゆえにこそ「日本事情論」の名において、この問題にある程度満足のゆく注解を施すことが求められるのである。

周知の如く『菊と刀』では、「菊」と「刀」によって象徴される日本人の、温和と酷薄、因循と進取、礼讓と利己といった相反する価値観を両有する不可思議な民族性を合理的に解析すべく、文化型研究の理論が駆使されている。この名著では天皇制そのものを詳密に分析することに主眼がおかれてはいないが、それでも欧米人の思考の標尺をもってしては容易に了解し得ぬ、日本人の心理や感情の様態を解く重要な鍵の一つが天皇制にあることを、女史の炯眼は見逃さなかつたはずである。

そもそも先の大戦において数多の若者が天皇の名によって死地に駆り立てられながら、彼らやその家族のほとんどが敗戦という事態に至ってもなお、天皇に対して怨嗟の念さえ抱かず、戦争責任について彼を免罪してしまうような精神的素地は、敗戦→革命→君主制廃止というドイツやロシア等の歴史事実と比較して、いささか奇妙なものに映じるに相違ない。筆者の日本事情指導では、中国などアジアの学生を中心とするこうした事実への率直な関心と疑問に答えることが求められた。中国にはアヘン戦争以来の民族的苦難、日清戦争から辛亥革命—日中戦争—中華人民共和国成立という日本とも因縁浅からぬドラスティックな歴史の展開があり、また韓国は日本による植民地支配の痛苦、さらに東南アジアも日本軍の侵略に喘いだ不幸な体験を有しており、こうした日本帝国主義の負の遺産を誠実に総括する作業が日本事情教育の避けられぬ課題だと思われるのである。「八・一五はアジア人々にとっていかなる日か」はかかる課題に切り込む材料であつたし、日本人の意識の有りようとの関連では「天皇と日本人」が多く示唆を与えてくれた。

日本の精神文化の基底にまで根深く食い込んでいる天皇制の解明というのは甚だ重いテーマには違いないが、しかしこれは日本文化の精粹とも言える茶道や華道、舞踊等に今も存在する家元制度や、日本社会の枢要な特質と考えられる家父長制、親分子分関係、派閥郷党意識といった問題ともつながっており、そうした諸々の事象の背景に天皇制を認める視角を持たなければ、日本で依然天皇制が存続し、民主主義や合理主義精神の浸透によって自ずから共和制への模索が始まるといった歴史の常識がこの国では妥当しない謎が、容易に究明できないことになる。先記の小松和彦氏の論文は、日常世界が否定し疎外する「善」や「悪」の担い手であるところに天皇の象徴的機能は集約されると説き、貴族制の裏返しとしての賤民制と相俟って独自の天皇信仰が形作られていく様を明快に論証した。

天皇は自らを可能な限り身を〈清浄〉なものとして規定し、賤民を可能な限り〈不浄〉なものとして措定することによって、垂直化の安定をはかった…天皇とは、人間以上の存在であるが故に日常世界から隔離され差別されている非人なのであるということになる¹¹⁾。

このような論述は、天皇制の複雑さとそれが今日も日本社会・文化の重要ファクターとして存在する秘密に迫ろうと考える留学生達の強い興味を惹き、これらを下地に日本の伝統的芸道や日本人の宗教観、集団帰属的性向と忠誠観念といった文化の諸相にまで考察が進むとき、単なる現象形態についての諸知識の伝授に止まらない、より深みのある学習が可能となったように思うのである。

11) 前掲書、140～141頁。

4. 日本論の陥穽

学習者のほとんどは日本語や日本文化の専攻者ではなく、大半は自然科学や経済学等を学ぶため来日しているが、彼らも母国とあまりに異なる面が多いこの国に身を置く中で、自らの文化や伝統に改めて熱い感慨を抱くことが少なくないであろう。留学生に対する日本事情指導の目的は、表面的に日本を「知る」だけでなく、そうした知識の獲得を通して自らの存在、アイデンティティの再確認へ進む契機を与えることにある。

翻って筆者が日本事情論の授業に日本人学生を参加させる理由も、これと関連している。すなわち、日本人の中に往々見られるウチとソトの意識、個的自我の相互尊重精神の欠如、病的的とさえ言える対世間意識、そしてこれらを要因として生じる異質な他者への非寛容という悪弊一昨今の在日朝鮮人への心なき加害行為等一は、今日以後日本の特に若い世代が是非とも克服すべき課題であるが、その方途はまず端的に、日本文化の相対化・客観視に求められるのではないかとすれば日本人学生の内この種の課題に真剣に取り組む意欲と姿勢のある者を、外国人学生と共学させることの意義は決して小さくないと言えるからである。

ところで、日本は島国であり単一民族であって、国民の統一性は世界に冠たるものであるという“神話”から、我々はそろそろ脱皮しなければならないであろう。かかる共同幻想的な思い込み自体がすぐれて歴史的な産物であり、濃厚なイデオロギーであることは、網野善彦氏の卓見¹²⁾等によって論証されているところであり、「島国・単一民族」論は、決して異文化理解の怠慢を正当化しないのである。

日本人は往々、直截的物言いを避け対話の相手の心中を忖度した婉曲な話法を事とするとか、さらには言拳を良しとせず以心伝心や腹芸の効果を重ね、そうしたコミュニケーションの妙法を体得せず露骨な自己主張や断言的口吻をあえて避けようとしないう者を、白眼視する傾向がある。世界にあまり類例を見ない均質的社会の幻想と共通言語使用の現実が、こうした傾向に拍車をかけていることは否めない。単一民族・均質社会—その背景にある、天皇を共有の崇敬対象とする統一的民族共同体という神話は、必ずしも歴史的眞実と合致しない虚構であることは、網野氏らの研究により究明されてきているが、それでもこうした幻想が未だに幾多の日本人の基本的認識を形作り、日本と日本人に対する無益な誤解の重大な素因ともなっていることは確かである。海外から見る日本観が様々な誤謬を含むのはやむを得ないにしても、在日の留学生にまで日本の閉鎖性に起因する弊害が及ぶことがあってはならないであろうし、日本人自身も、自分達とは相当に異なる文化価値の存在を理解し、これを尊重することのできる民族性と言うべきものを、試行錯誤の過程を経ながらも培っていく努力を忘れてはならないであろう。外国人—異文化との接触の最前線に身をおく日本人教師の、宿命的責務がそこにあると言わねばならない。

12) 『日本論の視座』（小学館 1990）の中で網野氏は、「日本は周囲から孤立した島国などでは決してない。日本列島はむしろ、アジア大陸の北と南を結ぶ、弓なりの架け橋であった…こうした事実を見ようとしないう島国論が、日本人、日本文化が人類社会の歩みの中からのみ生れえたという、あまりにも当然の前提を無視する結果にならざるをえないことを、われわれは知っておく必要がある」と書き、旧来の近視眼的な日本論の短見を鋭く批判している。

5. 日本事情指導の意義

前章までの考察から、外国人学習者に対する日本事情教育は、日本という国・社会の現実のあり様、そこに生活する人々の意識や彼らによって形作られる文化の諸相、さらにそれらの歴史的背景等々を包括する、相当にスケールの大きい実践活動として認識されるべきであることが了解される。だが実際に行われている教育の様は、果たしてどうであろうか。

最近では日本事情を独立した一つの学科として扱い、その専門性を尊重しようとするような試みも見られるようである¹³⁾。そうは言っても一般には日本事情は、日本語学習という主たる目的に色取りを添える付随的な役割としか捉えられていない場合が多いのではないだろうか。教育担当者が狭義の言語現象にのみ関心を有し、文化的な問題等にあまり留意しない指導に終始する場合、そうした傾向は一層強まるであろう。しかし「日本文化の理解の裏付けなしに学習された日本語は、コミュニケーションの中で機能することができない」¹⁴⁾という認識は、あくまで大切に守られるべきである。日本事情を単なる付随物視する如き姿勢からは、日本語教育それ自体についても十分な成果は生み出されにくいと考えねばならない。

留学生等外国人学習者の多くは、本国で一定の高等教育を受けた人々であり、社会的文化的事象に対する問題関心も旺盛である。日本語運用能力が低い段階はやむを得ないとしても、中級に近いレベルに達する頃には、日本の諸事情に関する知識吸収や、それと関連させる形で自国の文化現象を日本語で語りたいといった意欲を示すのが通例である。日本語教育と日本事情教育を効果的にドッキングさせる必要は、この時期から高まってくる。

そこでは、どういうテーマを扱うにしても、単に内容を平板に解釈して知識を拡増するというだけの方法では物足りず、より深みのある理解、すなわち知識の蓄積をベースとしてさらに学習者が自身の文化的本質をも再認識する場ともなるような、教育実践としての対応が模索されるべきであろう。殊に日本人の精神性の特質に関係するようなテーマであれば、これを正しく理解するには、彼らが己の精神文化とか信仰といったものを客観的に捉え直すことによる、比較文化的な作業過程が必要となるはずである。日本事情教授者にはそこまで視野に入れた指導—単なる教示ではなくいわば文化体験の共有—を果たし得る資質と見識が求められる。その場合日本の文化的価値意識を不動の前提として上から押しつけるような傲慢さや、独特の文化所産を誇示するかの如き態度、「入郷従郷」式の順応を誘導することを教師の務めと錯覚するような態度は好ましくない。あくまでも異文化の接触に伴う種々の障害の十分な理解の上に、学習者が母国の思考様式を前提として日本文化諸形態を把握しようとするところから起こる明らかな誤解を、適正に訂正するという謙虚な姿勢を持ち、そのために、日本語や日本文化、日本人の意識と行動の範型をできるだけ客観化する努力を常に忘れないようにすることが肝要である。

例えば敬語（待遇表現）の指導は日本語教育の中で重要な事項の一つであるが、その諸用法をパターン化して教示するにとどまらず、同時にそれらの根底に存する日本人の特異な精神構造の様態とそのよって来たる所以、またそれが現代社会における人間の日常的営為にいかほどの影響をもたらしているかといった点をも、留学生が所属する大学の研究室や将来就職を希望

13) 細川英雄氏の近著『実践「日本事情」入門』（大修館書店 1994年）などは、こうした観点に立脚する者にとって大きな助けとなるであろう。この著作には、日本事情の理論よりも教育実践の諸形態が、幾多の活動例として紹介されており、現場における貴重な指針を与えてくれる。

14) 金本節子「日本語教育における日本文化の教授」『日本語教育』65号、15頁。

する企業組織内の人間関係の機微などに関連させながら講義し、討議の材料とするような方法が考えられる。また正月、節分、ひな祭り、七夕、七五三といった伝統行事について説明する場合にも、内容の表面的な紹介だけではなく、現在の日本人の生活の中でどのような意味と役割を有しているのかを掘り下げて考察することで、文化的現象の平面的理解を超えた追体験が可能となるであろう。そこまでを展望した授業のあり方が望まれるわけである。

留学生たちは国際交流団体の依頼や招待により、様々な祭事などに参加する機会が多い。これらも単なる一過性のイベントとして終わらせるのではなく、異文化の実践的体験として真に実りあるものとなるように、事前の学習過程が是非必要である。

日本は自由主義・平和主義を国是としているが、学習者たちの母国の政治体制は必ずしも一様ではない。従って、憲法・民主主義・外交・軍事といったテーマを扱うに当たっては、ある程度慎重な配慮が求められるのは当然である。それでも日本の政治状況と諸外国の事情とを比較検証することによって、より普遍性の高い政治的価値の追求を互いの意識の中で行っていくというような、知的作業は可能なはずである。たとえばそれが議論だけに終始し、殊更実益に結びつくものではないとしても、かかる行いこそが実に「日本事情」という学問分野の学びのプロセスなのである。彼らの本来の目的である科学技術等の実学の修得の上にも、これは大きな益となることを知るのには、決して無意味ではない。

かつて明治開化期の日本において、欧米の高度な文化を正しく学びとるためには、その物質的益果だけでなく、これを創出せしめた合理主義的精神をも同時に吸収する謙虚さが不可欠と多くの啓蒙家達が強説したように、現代の日本の諸学を意欲的に究めようとする留学生達には、我が国のかかる実学的成果を生み出した土壌や精神性をも真摯に―但しその利点のみならず弊害をも併せて批判的に―追究する姿勢を持ち続けてほしい。そうした知的実践のための導師の役回りこそ日本事情教授者の重要な任務であると思われる。そして、これをいかに効率的に進めるかについての不断の研鑽を怠らぬよう心していかなければならない。

おわりに

外国人留学生に対する日本事情教育と言えば、多くの人は、他国に例を見ない歌舞伎・能楽・茶道・浮世絵といった芸術・芸能について語る行為を連想するのではあるまいか。しかしこれらはあくまで、日本人でも特別の関心を抱く少数者の趣味・教養の対象に止まると言うべきで、必ずしも一般市民の生活に根ざした文化の所産とはみなしにくい。従って、教師が泥縄式に得た知識を動員して舌足らずな講釈に終始するというのは、あまり賢明ではないし、留学生のニーズにもそわないことが多いと思われる。そうしたテーマについては改めて取り上げる場を設けることにして、通常の本事情教育の課題は、もっと日常的な生活の営みに深く結びついた事象、就中日本社会の精神的風土、日本人の行動様式や精神文化の範型等に密着する分野の問題を、批判的かつ実践的に考察する作業にこそ求められるべきであろう。

日頃外国人及び外国文化と身近に接触することの少ない我々には、ややもすれば日常生活習慣の類をさえ日本人に固有のものと考え、この神聖な領域を異貌の来訪者に侵犯されるのを嫌忌するかの如き、狭量な錯誤をおかす恐れがある。滞日期間の長い外国人に向かって「箸の使い方がお上手ですね」などという間の抜けた“誉め言葉”―のつもりだから始末が悪い―を連発するのもその例だが、「日本語」という他国語との類似性が少ない言語を、外国人が流暢に使いこなすことに対して妙な抵抗感を抱き、むしろいかにも外国人らしいやや拙劣な日本語を

喜ぶといった悪癖—それは言語ナショナリズムというような高等なものではなく、単に語学が不得手な我が国人の劣等感の裏返しにすぎぬと思うが—が住々にして見られるのも、かかる意識のなせるわざであろう。

外国人への日本事情教育—すなわち意識面の国際交流は、そうした欠点を今後徐々にでも是正していくための端緒となるものであり、彼らの日本事情への興味・関心の高さを、我々自身の内なる国際化のための奇貨となすべきである。こうした役割は当然日本人全体が等しく考慮し担うべき筋合であるが、まず日本語・日本事情の教授者がその先導者となることは避けられないであろう。